

**平成24年度 事務事業評価シート**

<b>事業の概要</b>	事務事業名	給食センター管理運営事業(南部)						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校給食課			
	事業期間	平成21年度			～	平成30年度以降		担当係	南部学校給食センター		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学校給食法									
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	71 %			委託	29 %		助成	0 %	
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	心身の成長著しい児童及び生徒の食生活の健全化を図る。									
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食調理及び対象小中学校8校の配膳業務とセンターと配膳校間の配送業務を民間委託で実施。</li> <li>・児童及び生徒の成長に応じ栄養バランスのとれた献立を計画的に作成する。</li> <li>・給食用物資(食材)は安全性、味、価格等を考慮し厳選した物を調理に使用する。</li> <li>・「学校給食衛生管理の基準」等により衛生管理の徹底を図り、食中毒は絶対に防止すると共に、委託業者に同様の衛生管理の徹底を義務付け指導した。</li> <li>・地元の農産物を使用するなど地産地消による給食を推進する。</li> <li>・借地契約の締結</li> <li>・設備等の保守点検</li> </ul> <p>※直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 109,040千円</li> <li>・賄材料費 197,005千円</li> <li>・光熱水費 26,000千円</li> <li>・その他 9,337千円</li> </ul> <p>※職員の内訳</p> <p>正職員2名(事務職)</p>									
受益者負担	小学校 220円×576,156食=126,754,320円 中学校 250円×281,005食= 70,251,250円 <div style="text-align: right;">合計 197,005,570円(給食代)</div>										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
<b>コスト</b>	<b>費用</b>	直接経費	千円	2,630	301,732	326,574	341,382	
		正職員	従事者数	人	0.10	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	531	10,638	10,638	10,638
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	3,161	312,370	337,212	352,020
	対前年比		%		9,881.9	107.9	104.3	
<b>財源</b>	一般財源		千円	3,161	129,960	149,073	155,015	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	182,410	188,139	197,005	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	調理食数	食	目標		—	—	—
実績				—	4,510	4,587	
小牧の農産物購入数	回	目標		—	20	20	20
		実績		—	36	47	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	人為的事故等で給食ができなかった日	日	目標		—	0	0
実績				—	0	0	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	人為的事故等で給食が提供できなかった日はなく、また、児童・生徒対象にアレルギー除去食を提供しているが問題なく遂行できた。	
		事業実施における課題等	何らかの理由『台風(暴風雨警報)・事故等』で給食が提供できない場合の対応。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	学校給食法に基づき実施しており、事業の廃止は困難である。	
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持		
	判定理由	人為的事故等で給食が出来なかった日もなく、さらに、児童、生徒にアレルギー除去食についても、問題なく遂行できているなど現状の体制で適性に学校給食の調理・配膳が行えていることから、現状維持と判定した。		
	改善案等	改善案ではないが、より安全で安心な食材で学校給食を安定的に供給する。そして、より多くの地元の食材を使用する。災害時等には教育委員会とセンター間での連絡を緊密にし、早期に対応できる態勢を整える。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。